

【アメリカ】中国の挑戦に関する議会公聴会—第2回：軍事・安全保障—

2018年9月5日、上院外交委員会の東アジア・太平洋・国際サイバーセキュリティ政策小委員会は「中国の挑戦（2）：安全保障・軍事面での展開（The China Challenge, Part 2: Security and Military Developments）」と題する公聴会を開催した。この公聴会には、アメリカン・エンタープライズ研究所（American Enterprise Institute: AEI）客員研究員のオリアナ・マストロ（Oriana Mastro）氏と、ウッドロー・ウィルソン・センター（Woodrow Wilson International Center）研究員のエイブラハム・デンマーク氏（Abraham Denmark）氏が招かれた。

この公聴会は、2018年7月24日に開催された同タイトルの公聴会に続くものであり、経済的圧力（economic coercion）の問題に焦点を当てた前回（本誌277-2号（2018年11月）pp.29-31参照）に対して、軍事・安全保障の問題に注目している。

日本に関しては、デンマーク氏が、委員会への準備書面（提出書面）の中で、東シナ海問題に言及している。東シナ海における中国の領有権主張の試みが、従来の「グレーゾーン」戦術（大規模な戦闘のレベルには至らない攻撃を意図的に仕掛ける戦術）から、対日圧力をより強化するものへと次第に変化してきていると指摘し、こうした圧力強化を通して、中国が日本及び日米同盟の決意を試していると主張している。また東シナ海問題と南シナ海問題の双方を念頭に、中国の「グレーゾーン」戦術に対する効果的な戦略を考案することと、同盟国・パートナー国との関係を強化することが、現在の米国に求められていると指摘している。その他、デンマーク氏は、中国が課題を抱えながらも軍の近代化を進め、東アジア・西太平洋における米国の権益に挑戦できるほどの能力を備えるに至ったとの見方や、強大化した中国軍に向き合う上で、「米国の適切な関与」と「同盟国・パートナー国の能力強化」が最善の措置になるとの見方を表明している。

マストロ氏は、中国との協力に関する誤解（「対立しない政策領域での協力が、対立する政策領域での協力を促進する」など）と、中国との競争に関する誤解（「かつての米国と同じ手法で中国も影響力を拡大させていく」）が、正しい対中政策の立案を妨げてきたとの見方を強調した上で、9項目から成る提言（「国防省だけでなく、他の省庁も、中国に関する年次報告書を作成するべきである」など）を示している。

海外立法情報課・西住 祐亮

・ <https://www.foreign.senate.gov/hearings/the-china-challenge-part-2-security-and-military-developments-090518p>

【アメリカ】北朝鮮の拉致問題に関する下院決議案の提出

2018年10月12日、トーマス・ギャレット（Thomas Garrett）下院議員（共和党、バージニア第5選挙区）は、北朝鮮の拉致問題に関する下院決議案第1123号（H.Res.1123）を提出した。この決議案は、1970年代以降の北朝鮮が日本人を拉致してきたとする、米国の認識を確認した上で、①拉致被害者の解放を北朝鮮に求めること、②死亡した拉致被害者の遺骨返還及び情報公開を北朝鮮に促すこと、③拉致被害者の帰還を北朝鮮に促すこと、④拉致についての謝罪と拉致の恒久的停止を北朝鮮に求めることを、下院の意思として表明している。

この決議案の提出は、ギャレット議員の単独によるものである。2018年12月5日現在、この決議案は成立に至っていない。ギャレット議員は、下院外交委員会と下院国土安全保障委員会に所属し、2018年9月には超党派の議員団の1人として韓国を訪問した。ギャレット議員らはその際、韓国外務省、韓国国会、韓国軍の幹部との面会も行った。なおギャレット議員は、2018年11月の中間選挙には出馬しておらず、第115議会期の終了（2019年1月3日）をもって下院議員の職を引退する。

海外立法情報課・西住 祐亮

- ・ <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/house-resolution/1123>
- ・ <https://tomgarrett.house.gov/media/press-releases/garrett-among-bipartisan-delegation-contributing-ongoing-korean-negotiations>